



成果指標				
成果指標	申請により新たに介護手当を受給することができた人数			
指標設定の考え方	申請者の増加により、介護者の経済的負担の軽減と在宅での介護サービス活用の推進が図れる。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目 標	25人	25人	25人	0
実 績	22人	13人	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	事業内容について、ケアマネジャーへの周知や問合せ等への対応も随時行っているが、今年度は新規申請者数が減少した。しかし、介護度の高い高齢者等を在宅で介護している低所得世帯に対し、介護手当を支給することにより経済的負担の軽減が図られており、事業の継続は必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	介護者の経済的負担の軽減と在宅生活の支援のために同事業は継続する必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	さらに事業の周知を図る。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。